

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社 (フランダーズ ホールディングス エルエルシー)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期	293,113,973株	28年3月期	293,113,973株
② 期末自己株式数	29年3月期	739,660株	28年3月期	1,075,356株
③ 期中平均株式数	29年3月期	292,208,175株	28年3月期	291,941,570株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	505,569	1.0	50,364	33.1	141,474	63.6	124,639	103.0
28年3月期	500,371	4.8	37,846	53.4	86,467	14.3	61,387	△4.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	426.54	426.22
28年3月期	210.27	210.10

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,363,946	608,294	44.5	2,076.81
28年3月期	1,308,307	510,697	38.9	1,744.87

(参考) 自己資本 29年3月期 607,215百万円 28年3月期 509,578百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成29年5月11日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日の説明資料については、決算説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、米国では堅調な個人消費が景気を牽引しました。欧州経済は緩やかな回復基調にあるものの、地政学リスクなどの景気下押し要因が残存しています。中国経済は緩やかに減速しました。新興国経済は全体として持ち直しの動きがみられますが、金融市場・為替の動揺による景気下振れリスクが残ります。

わが国経済は、一部に弱さもみられますが、企業収益の改善、輸出の持ち直しを背景に緩やかな回復基調が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは、2020年度を目標年度とする戦略経営計画“FUSION20（フュージョン・トゥエンティ）”初年度における成果創出に向けて、2016年のグループ年頭方針を「一人ひとりが足場を固め、強みを磨いて、大きく前進しよう」と定め、特に世界各地域での空調主要製品の販売拡大や、全社を挙げてのコストダウンに取り組み、売上高・利益の確保に努めました。

当期の業績につきましては、中国元・米ドル・ユーロ等に対して円高が進行したことにより、円貨換算額の減少等のマイナス影響がありましたが、各地域での空調事業は好調に推移したことから、売上高は2兆439億68百万円（前期比0.0%増）となりました。利益面では、円貨換算による減益要因はあったものの、各地域での販売数量増加とコストダウンによる粗利率改善もあり、営業利益は2,307億69百万円（前期比5.9%増）、経常利益は2,310億13百万円（前期比10.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,539億38百万円（前期比12.4%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

①空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前期比0.4%増の1兆8,353億76百万円となりました。営業利益は、前期比7.7%増の2,087億49百万円となりました。

国内業務用空調機器の業界需要は、上期での西日本での猛暑影響と省エネルギー性の高い設備更新への政府補助金制度による需要の押し上げもあり、前期を上回りました。当社グループも、店舗・オフィス用エアコン『FIVE STAR ZEAS（ファイブスタージラス）』および『Eco-ZEAS（エコジラス）』を中心に需要を取り込み、売上高は前期を上回りました。

国内住宅用空調機器の業界需要は、西日本の猛暑影響による上期からの堅調な需要が第3四半期以降も持続し、前期を上回りました。当社グループも、省エネ・高付加価値商品『うるさら7（セブン）』のブランド力をいかし、全シリーズでの販売拡大に取り組み、前期を上回る売上高となりました。

欧州では、販売は堅調に推移しましたが、地域全体の円貨換算後の売上高は前期並みとなりました。住宅用空調機器は、2015年の猛暑を契機に拡大した需要が当期も堅調に推移する中、現地通貨での売上高は前期を上回りました。業務用空調機器においても、欧州経済が伸び悩む中、主要各国において空調機器の更新需要を獲得することで販売は好調に推移し、現地通貨での売上高は前期を上回りました。また、ヒートポンプ式温水暖房機器は、大市場のフランスで需要が停滞しましたが、イタリア等で販売を大きく伸ばし、欧州全体での現地通貨での売上高は前期を上回りました。

中東・アフリカでは、販売は堅調に推移しましたが、地域全体の円貨換算後の売上高は前期を下回りました。原油価格低迷の長期化や地政学リスクの高まりにより、特に政府系大型プロジェクトの一時停止や延期が相次ぐ中、民間物件の受注を強化し、現地通貨での売上高は前期を上回りました。トルコでも、7月のクーデター未遂以降、政情不安が継続し、大型物件を中心に納期の延期等が相次ぎましたが、業務用中小物件の受注強化や住宅用空調機器の販売強化により、現地通貨での売上高は前期を上回りました。

中国では、経済成長は減速傾向にありますが、当社グループは、堅調な個人消費を取り込むため小売・街売を強化し、現地通貨での売上高は全地域・全製品で前期を上回りました。一方、人民元安の影響により円貨換算後の売上高は前期を若干下回りましたが、生産部門でのコストダウンを推進し、営業利益は前期を上回りました。住宅用市場では、独自の専売店「プロショップ」を中心に当社グループの強みである提案力・工事力をいかし、顧客に様々な生活スタイルを提案する住宅用マルチエアコン「ニューライフマルチシリーズ」で中高級住宅市場を中心に販売を拡大しました。業務用市場では、主力の業務用マルチエアコン『VRV-X』のモデルチェンジにより省エネ性などの商品力を高め、設計事務所へのPR・スペックインを強化し、新築から更新まで幅広く対象市場を拡げ、販売を拡大しました。大型ビル（アプライド）空調機器市場では、商品ラインナップの拡充、サービス事業の強化により、大型物件から中小物件まで幅広く営業活動を展開し、販売を拡大しました。

アジア・オセアニアでは、地域全体の円貨換算後の売上高は前期並みとなりましたが、販売店開発の推進、地域ニーズを捉えた省エネ差別化商品の拡販、サービス体制の強化等により、拡大する中間層の需要を取り込み、現地通貨での売上高は前期を大きく上回りました。住宅用空調機器では、省エネ性能に優れた冷房専用インバータ機の販売が好調に推移し、特に、タイ・ベトナム・インドネシア・インドで拡販しました。ビル用マルチエアコンでは、スペックイン活動の強化、販売店の育成に注力し、販売を拡大しました。

米州では、販売は堅調に推移し、地域全体の売上高は前期を上回りました。住宅用空調機器は、上期の好天影響に加え、販売網の拡大に取り組んだ結果、売上高は前期を上回りました。ライトコマース機器（中規模ビル向け業務用空調機器）は、ルート別の販売施策を展開し、売上高は前期を上回りました。アプライド分野は、前期を上回る需要水準の中、インバートルーフトップ等のアプライド機器の販売を拡大し、また、サービス事業も伸ばし、売上高は前期を上回りました。

船用事業は、海上コンテナ冷凍装置および船用エアコンの需要減少に伴う販売減少により、売上高は前年を下回りました。

②化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前期比3.4%減の1,567億54百万円となりました。営業利益は、前期比11.2%減の183億2百万円となりました。

フッ素樹脂は、国内・アジアの半導体関連需要は堅調に推移したものの、為替が円高に振れたことに加え、米国市場における競合他社や中国生産品の低価格販売およびLAN電線市場での競争激化の影響もあり、フッ素樹脂全体での売上高は前期を下回りました。また、フッ素ゴムについては、世界各地域で自動車関連分野での需要が堅調であったものの、同様に為替の影響が大きく、売上高は前期を下回りました。

化成品のうち、撥水撥油剤は、新商品への切替え遅れの影響等により販売が伸びず、さらには為替の影響もあり、売上高は前期を大きく下回りました。タッチパネル等に用いられる表面防汚コーティング剤は、中国での好調な需要に支えられ、売上高は前期を上回りました。半導体洗浄用途向けのエッチャントは、関連需要が好調な日本・アジアでの販売が伸長し、売上高は前期を上回りました。化成品全体では売上高は前期を下回りました。

フルオロカーボンガスについては、米州でのアフターサービス向けの販売が伸長し、ガス全体の売上高は前期を大きく上回りました。

③その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前期比2.9%減の518億37百万円となりました。営業利益は、前期比6.2%増の37億49百万円となりました。

産業機械用油圧機器は、国内市場の需要停滞の影響により、売上高は前期を下回りました。建機・車両用油圧機器は、国内および米国主要顧客向け販売が堅調に推移しましたが、中国農業機械メーカーの生産調整の影響により、売上高は前期並みとなりました。

特機部門では、在宅酸素医療用機器の販売は堅調に推移しましたが、防衛省向け砲弾の売上高が減少したことにより、売上高は前期を下回りました。

電子システム事業では、設計・開発分野向けデータベースシステムを中心に拡販を進め、売上高は前期並みとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、2兆3,561億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,650億43百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて931億15百万円増加し、1兆1,598億84百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物の増加等により、前連結会計年度末に比べて719億27百万円増加し、1兆1,962億64百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて669億4百万円増加し、1兆2,205億39百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の27.8%から25.9%となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加等により、前連結会計年度末に比べて981億39百万円増加し、1兆1,356億9百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動では、税金等調整前当期利益の増加および法人税等の支払額の減少等により、前連結会計年度に比べて414億77百万円増加し、2,676億63百万円のキャッシュの増加となりました。投資活動では、連結子会社買収による支出の増加等により、前連結会計年度に比べて233億30百万円減少し、1,288億23百万円のキャッシュの減少となりました。財務活動では、長期借入れによる収入の増加等により、前連結会計年度に比べて118億78百万円増加し、735億43百万円のキャッシュの減少となりました。これらの結果に為替換算差額を加えた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて、528億88百万円増加し、3,440億93百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	35.6	39.9	45.3	46.3	47.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.9	83.9	103.7	112.1	138.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.8	3.9	4.1	2.7	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.3	18.0	16.8	25.9	26.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、米国や資源国を中心に緩やかな回復が期待される一方で、今後の米国通商政策、中東の地政学リスクや欧州政治動向など先行きに不透明感が増しています。

わが国の経済は、海外経済の回復などを受け、緩やかに回復する見通しです。

このような事業環境のもと、当社グループは、本年(2017年)のグループ年頭方針を「揺るぎない基軸に新たな力を融合しグループ一丸で企業価値を高めよう」と定め、先行き不透明な世界情勢の中、成果創出をめざしてまいります。

具体的には、継続的に取り組んできた販売力・営業力の強化、商品開発・生産・調達・品質力の向上、人材力強化などに磨きをかけ、さらなる成長に向けた施策を一層推進するとともに、戦略経営計画“FUSION20”でめざす成長と短期利益確保の接点を見極めた上での投資の実行により、中長期の業績拡大に向けた体質強化と短期の収益確保の両立をはかってまいります。

平成29年度通期の連結業績予想につきましては、売上高は、前期比7.1%増の2兆1,900億円、営業利益は5.3%増の2,430億円、経常利益は4.8%増の2,420億円、親会社株主に帰属する当期純利益は3.9%増の1,600億円を見込んでおりま

す。

平成29年度の為替レートについては、1米ドル108円、1ユーロ118円を前提にしております。

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国含むアジア）での政治・経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 天候不順に伴う空調需要の変動
- ・ 為替相場の大幅な変動（特に米ドル、ユーロ相場）
- ・ 重大な品質・生産トラブル
- ・ 保有する有価証券の時価の大幅な変動
- ・ 固定資産の減損
- ・ 自然災害

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後も戦略的投資を実行しながら事業拡大をはかるとともに、トータルコストダウンの推進、財務体質の強化などの体質改革を進めてまいります。これらの取り組みにより、真のグローバルエクセレントカンパニーをめざすと同時に、企業価値の一層の向上と株主への利益還元の向上をはかってまいります。

具体的には、今後も、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本に、連結純資産配当率（DOE）3.0%を維持するよう努めるとともに、連結配当性向についてもさらに高い水準をめざしていくことで、株主への還元の一層の拡充に取り組んでまいります。

また、内部留保金につきましては、経営体質の一層の強化をはかるとともに、グローバル事業展開の加速、地球環境に貢献する商品開発の加速など、事業拡大・競争力強化のための戦略的投資に充当してまいります。

当期（平成29年3月期）の配当金は、対前年10円増配の年間130円（中間配当60円、期末配当70円）の案とさせていただきます。

また、次期（平成30年3月期）の配当金は、年間130円（中間配当65円、期末配当65円）の案とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

I F R S（国際財務報告基準）につきましては、日本基準との差異の把握や当社グループへの影響等について調査を行ってきております。なお、その適用は、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に判断を行ってまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	291,205	344,093
受取手形及び売掛金	355,646	369,061
商品及び製品	232,018	249,487
仕掛品	40,027	42,249
原材料及び貯蔵品	61,605	66,565
繰延税金資産	33,986	35,786
その他	58,556	60,856
貸倒引当金	△6,279	△8,216
流動資産合計	1,066,768	1,159,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	136,579	185,002
機械装置及び運搬具（純額）	125,503	137,252
土地	36,364	37,589
リース資産（純額）	2,526	2,026
建設仮勘定	50,131	29,591
その他（純額）	33,994	33,064
有形固定資産合計	385,099	424,527
無形固定資産		
のれん	329,753	330,876
顧客関連資産	124,671	135,773
その他	64,436	70,313
無形固定資産合計	518,861	536,963
投資その他の資産		
投資有価証券	176,152	185,251
長期貸付金	281	1,904
繰延税金資産	3,474	5,048
退職給付に係る資産	11,540	13,034
その他	29,589	30,271
貸倒引当金	△663	△735
投資その他の資産合計	220,374	234,773
固定資産合計	1,124,336	1,196,264
資産合計	2,191,105	2,356,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	156,038	173,147
短期借入金	40,675	57,699
コマーシャル・ペーパー	14,000	-
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	42,940	67,177
リース債務	1,942	1,797
未払法人税等	11,511	27,769
繰延税金負債	24,581	23,768
役員賞与引当金	350	350
製品保証引当金	46,567	49,750
未払費用	98,450	107,928
その他	96,669	107,286
流動負債合計	563,727	626,676
固定負債		
社債	110,000	110,000
長期借入金	367,491	353,292
リース債務	1,929	9,462
繰延税金負債	78,029	87,993
退職給付に係る負債	10,982	11,939
その他	21,474	21,174
固定負債合計	589,907	593,863
負債合計	1,153,635	1,220,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	83,585	84,544
利益剰余金	720,547	837,968
自己株式	△4,598	△3,160
株主資本合計	884,567	1,004,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,319	53,041
繰延ヘッジ損益	△2,124	△119
為替換算調整勘定	93,798	61,037
退職給付に係る調整累計額	△8,151	△6,707
その他の包括利益累計額合計	129,842	107,251
新株予約権	1,118	1,079
非支配株主持分	21,942	22,893
純資産合計	1,037,469	1,135,609
負債純資産合計	2,191,105	2,356,148

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,043,691	2,043,968
売上原価	1,332,115	1,313,033
売上総利益	711,576	730,934
販売費及び一般管理費	493,704	500,165
営業利益	217,872	230,769
営業外収益		
受取利息	6,968	6,736
受取配当金	3,668	3,694
為替差益	-	329
その他	5,631	3,986
営業外収益合計	16,268	14,746
営業外費用		
支払利息	8,494	9,910
為替差損	11,278	-
その他	4,830	4,592
営業外費用合計	24,604	14,502
経常利益	209,536	231,013
特別利益		
土地売却益	-	451
投資有価証券売却益	111	27
新株予約権戻入益	3	-
その他	-	49
特別利益合計	115	529
特別損失		
固定資産処分損	1,078	926
投資有価証券評価損	605	-
減損損失	490	-
関係会社整理損	1,294	-
その他	0	6
特別損失合計	3,468	933
税金等調整前当期純利益	206,183	230,609
法人税、住民税及び事業税	59,389	70,216
法人税等調整額	4,701	471
法人税等合計	64,090	70,688
当期純利益	142,092	159,920
非支配株主に帰属する当期純利益	5,105	5,982
親会社株主に帰属する当期純利益	136,986	153,938

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	142,092	159,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,498	6,721
繰延ヘッジ損益	△1,659	2,004
為替換算調整勘定	△86,963	△32,609
退職給付に係る調整額	△5,572	1,448
持分法適用会社に対する持分相当額	△808	△1,142
その他の包括利益合計	△116,502	△23,577
包括利益	25,589	136,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,488	131,347
非支配株主に係る包括利益	3,101	4,995

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,032	83,443	617,128	△5,220	780,384
当期変動額					
剰余金の配当			△33,567		△33,567
親会社株主に帰属する 当期純利益			136,986		136,986
自己株式の取得				△479	△479
自己株式の処分		183		1,101	1,284
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△41			△41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	141	103,418	622	104,182
当期末残高	85,032	83,585	720,547	△4,598	884,567

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	67,818	△464	179,566	△2,580	244,340	992	22,594	1,048,311
当期変動額								
剰余金の配当								△33,567
親会社株主に帰属する 当期純利益								136,986
自己株式の取得								△479
自己株式の処分								1,284
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△21,499	△1,659	△85,767	△5,571	△114,498	126	△652	△115,024
当期変動額合計	△21,499	△1,659	△85,767	△5,571	△114,498	126	△652	△10,841
当期末残高	46,319	△2,124	93,798	△8,151	129,842	1,118	21,942	1,037,469

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,032	83,585	720,547	△4,598	884,567
当期変動額					
剰余金の配当			△36,518		△36,518
親会社株主に帰属する 当期純利益			153,938		153,938
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		959		1,441	2,400
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	959	117,420	1,438	119,818
当期末残高	85,032	84,544	837,968	△3,160	1,004,385

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	46,319	△2,124	93,798	△8,151	129,842	1,118	21,942	1,037,469
当期変動額								
剰余金の配当								△36,518
親会社株主に帰属する 当期純利益								153,938
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								2,400
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,722	2,004	△32,760	1,443	△22,590	△39	951	△21,679
当期変動額合計	6,722	2,004	△32,760	1,443	△22,590	△39	951	98,139
当期末残高	53,041	△119	61,037	△6,707	107,251	1,079	22,893	1,135,609

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	206,183	230,609
減価償却費	57,921	59,294
減損損失	490	-
のれん償却額	26,281	25,735
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△251	1,617
受取利息及び受取配当金	△10,637	△10,430
支払利息	8,494	9,910
持分法による投資損益 (△は益)	83	△920
固定資産処分損益 (△は益)	1,078	926
投資有価証券売却損益 (△は益)	△111	△24
投資有価証券評価損益 (△は益)	605	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,689	△15,057
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,493	△23,383
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,317	14,405
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	708	1,288
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	7,998	△1,333
その他	5,615	29,688
小計	296,582	322,325
利息及び配当金の受取額	11,270	10,586
利息の支払額	△8,737	△9,995
法人税等の支払額	△72,929	△55,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,186	267,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△96,696	△88,335
有形固定資産の売却による収入	992	2,252
投資有価証券の取得による支出	△2,586	△165
投資有価証券の売却による収入	193	46
関係会社株式の取得による支出	△357	-
事業譲渡による収入	120	-
事業譲受による支出	△3,181	△1,870
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,310	△10,544
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	△22,452
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	705
その他	△2,665	△8,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,493	△128,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,838	△1,243
長期借入れによる収入	-	50,350
長期借入金の返済による支出	△40,076	△61,263
社債の発行による収入	-	9,944
社債の償還による支出	-	△30,000
配当金の支払額	△33,567	△36,518
非支配株主への配当金の支払額	△6,528	△4,264
非支配株主からの払込みによる収入	-	233
その他	△2,410	△782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,421	△73,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,015	△12,408
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,255	52,888
現金及び現金同等物の期首残高	286,949	291,205
現金及び現金同等物の期末残高	291,205	344,093

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

【追加情報】

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの類似性から区分される「空調・冷凍機事業」、「化学事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調・冷凍機事業」は、空調・冷凍機製品の製造（工事施工を含む）、販売をしております。「化学事業」は、化学製品の製造、販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,828,012	162,285	1,990,298	53,393	2,043,691	—	2,043,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	613	10,295	10,909	500	11,409	△11,409	—
計	1,828,626	172,581	2,001,207	53,893	2,055,100	△11,409	2,043,691
セグメント利益	193,785	20,620	214,406	3,529	217,935	△63	217,872
セグメント資産	1,798,332	189,507	1,987,840	35,370	2,023,210	167,894	2,191,105
その他の項目							
減価償却費	44,325	12,055	56,381	1,527	57,908	—	57,908
のれん償却額	26,183	98	26,281	—	26,281	—	26,281
持分法適用会社への 投資額	11,814	6,798	18,612	—	18,612	—	18,612
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	90,616	18,156	108,773	3,938	112,711	—	112,711

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△63百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額167,894百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産173,175百万円、及びセグメント間消去△5,281百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,835,376	156,754	1,992,131	51,837	2,043,968	—	2,043,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	388	12,265	12,654	520	13,174	△13,174	—
計	1,835,765	169,020	2,004,785	52,357	2,057,143	△13,174	2,043,968
セグメント利益	208,749	18,302	227,052	3,749	230,802	△33	230,769
セグメント資産	1,943,887	191,048	2,134,935	34,641	2,169,577	186,571	2,356,148
その他の項目							
減価償却費	46,056	11,600	57,657	1,621	59,278	—	59,278
のれん償却額	25,735	—	25,735	—	25,735	—	25,735
持分法適用会社への 投資額	11,595	6,709	18,304	—	18,304	—	18,304
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	76,389	12,551	88,941	1,403	90,345	—	90,345

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△33百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額186,571百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産190,000百万円、及びセグメント間消去△3,428百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア・ オセアニア	欧州	その他	合計
502,233	484,950	349,265	304,626	276,587	126,027	2,043,691

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア・ オセアニア	欧州	その他	合計
140,640	91,186	77,981	34,957	31,379	8,955	385,099

3 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア・ オセアニア	欧州	その他	合計
518,453	503,489	329,247	303,416	274,054	115,307	2,043,968

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア・ オセアニア	欧州	その他	合計
140,562	128,483	70,229	43,092	33,092	9,066	424,527

3 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	40	—	450	—	490

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	329,753	—	—	—	329,753

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	330,876	—	—	—	330,876

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,473.54円	3,802.10円
1株当たり当期純利益金額	469.23円	526.81円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	468.84円	526.43円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	136,986	153,938
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	136,986	153,938
普通株式の期中平均株式数(千株)	291,941	292,208
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	239	214
(うち新株予約権方式ストック・オプション(千株))	(239)	(214)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,037,469	1,135,609
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	23,060	23,972
(うち新株予約権(百万円))	(1,118)	(1,079)
(うち非支配株主持分(百万円))	(21,942)	(22,893)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,014,409	1,111,636
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	292,038	292,374

(重要な後発事象)

該当事項はありません。